

ご意見は次のeメールアドレスへ
公式HP & ブログは次のURLへ

sky@nagahata.jp

phone：072-878-3205

http://nagahata.jp

fax：072-877-1194

こんにちは、市政報告です！

長畑ひろのり News は、昨年の11月で50号となりました。そこで、1号から50号を1冊の冊子にまとめました。欲しい方がおられましたら、ご連絡下さい。記事内容によっては、今さらなことも多々ありますが、歴史的なものについてはいつ読んで頂いても結構かと思えます。但し、印刷から製本まで全てを私が一人で行なっています。すぐに何冊も作ることが出来ませんので対応が遅れることもあります。ご了承下さい。



また、約半年ごとに長畑ひろのり News をまとめて郵送もしています。郵送を希望される方もご連絡下さい。

「介護報酬の地域区分」について

52号で報告させて頂き、53号で修正案について少し触れた介護報酬の地域区分見直しについてですが、経過処置の内容が大きく修正されましたので再度報告させて頂きます。

52号で報告した時点で平成24～26年度の経過処置は四條畷市・大東市で6%、守口市・門真市は15%でした。

市名	現行(平成23年度迄)の地域区分適用地域	平成24～26年度間の地域区分適用地域	平成27年度以降の地域区分適用地域
くすのき広域連合			
四條畷市	10%	10%	3%
守口市	10%	10%	15%
門真市	10%	10%	15%
大東市	10%	10%	10%
交野市	10%	6%	3%
寝屋川市	10%	12%	12%
枚方市	10%	10%	10%
大阪市	10%	15%	15%
東大阪市	10%	10%	10%

それが今回の見直しで左下の表となりました。これで3年間は“くすのき広域連合”として歩調を合わせてやっていきます。しかし、平成27年度以降を考えますと今から対策を考えていかなければなりません。一番良いのは、もう少し広い地域で(例えば北河内7市)同じ水準で介護が利用できるしくみであると思います。

改めて平成27年度以降の問題点を整理します。

- 1、介護事業所の収入は、四條畷市が減少となり、守口市・門真市は増収となります
○ 四條畷市の事業所が他市へ移転したり、そこに勤める労働者が他市で勤めるかも知れません。
- 2、市民の利用負担は、四條畷市が割安で利用しやすくなり守口市・門真市は割高で利用しにくくなります。
○ 上記1の理由で四條畷市に事業所、もしくは労働者が残っていれば前提が必要です。
- 3、介護保険料は、くすのき広域連合は同一保険料ですので、このままいけば四條畷市・守口市・門真市とも増額となります。
○ 人口の多い守口市・門真市の地域区分15%が与える影響です。

くすのき広域連合の介護保険料を四條畷市は別で考える、また、くすのき広域連合より離脱する、考え方はいろいろあるでしょう。しかし、くすのき広域連合としての方針を聞いた上で決断し、その決断に基づいてすぐに準備をしたとしても、市民の皆様にご迷惑をかけないよう対応するには、3年の激変緩和経過処置期間はあまりにも短すぎます。

「砂地区住居表示実施」について

日にちは定かではありませんが、数十年前、砂地区より市へ住居表示の実施はしないよう要望書が提出されました。その後、要望書通り砂地区において住居表示は実施されず、現在も住所の表記は「大字砂〇〇番地の〇」となっています。

しかし、今年1月23日に砂自治会より、当地域の積極的な住居表示の実施を推進して頂きたい旨の要望書が市長へ提出されました。これを受けて平成24、25年度の2年をかけて、砂地区の住居表示を実施する予定となりました。後は3月議会で予算が決定すれば動き出すこととなります。

「災害廃棄物の受け入れ」について

長畑ひろのり News vol.051 (2011.12.01 発行)において、平成23年10月18日付け四條畷市議会としての回答は報告させて頂きました。その内容を簡単に再度報告します。

・・・市議会としては、本市の「今後、災害廃棄物の受け入れについては、大阪府と協議していくが、市民の安心・安全を第一に考え、災害廃棄物の処理を行なう事により放射性物質による人体や環境への影響を及ぼすようなものについては、受け入れを行なう考えはない」をしっかり注視していく・・・

その後、平成24年2月8日付けで“東日本大震災に係る災害廃棄物の受け入れについて”と題して本市としての新しい方針が公表されましたので、そのまま引用し報告します。

昨年3月11日に発生した東日本大震災は、地震、津波に加え放射能汚染という私たち日本人が経験したことのない大災害となりました。この惨事からの復興に取り組むうえで、本市においてもどのような形で貢献できるかを検討し、震災当初から職員の派遣や義援金の送付などの取り組みを行ってきたところです。現在、復興の妨げとなっているがれきの問題につきましても、災害廃棄物の広域処理への協力は必要との立場から、国の広域処理の指針に則り昨年4月の国の意向調査では受け入れる方向で回答しました。

しかし、昨年8月の環境省の調査におきまして、岩手県内の一部の一般廃棄物処理施設の焼却灰から埋立基準を超える放射性物質が検出されたことが判明してからは、国のガイドラインや大阪府の処理指針などにに基づき、放射性物質を含む可能性のある廃棄物を安全に処理できるのかどうかという観点で検討を行ってきたところです。

その検討の中で、本市で可燃ごみの焼却処理をしております四條畷市交野市清掃施設組合の施設の構造から、府の処理指針を十分に満足できないことなどもあり、市民の皆様の安心・安全を第一に考えた結果、本市では震災がれきの受け入れは困難であると判断いたしました。

なお、東日本大震災で被災された方々への復興支援につきましては、今後も引き続き積極的に取り組んでまいりたいと考えておりますので、ご理解いただきますようよろしくお願いいたします。

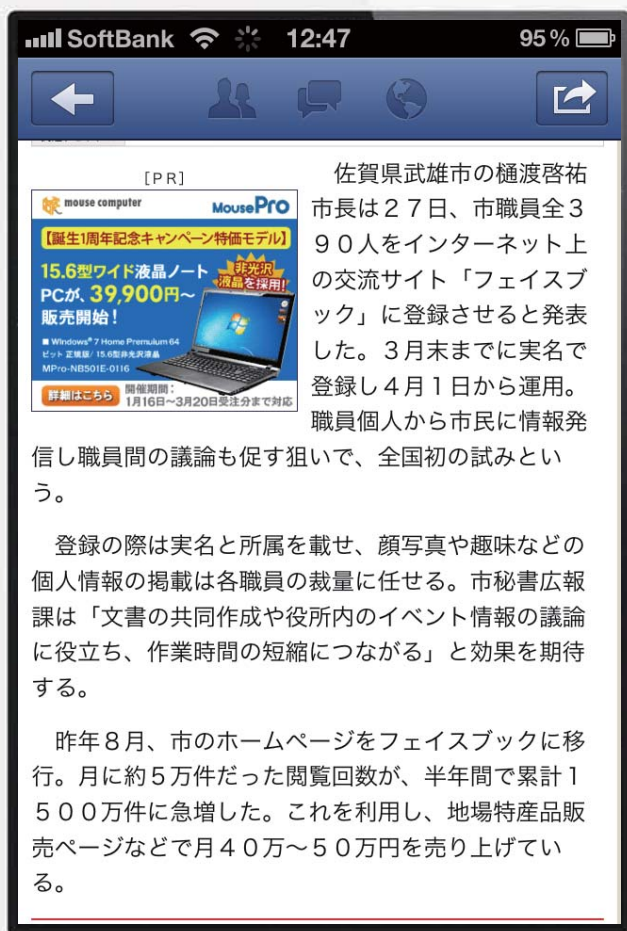
本市にとっては苦渋の決断だったと思います。しかし、この決断しなければならない程、稼働してる中で日本最古の本市の焼却炉（下記に竣工日）は、すでに耐用年数を大幅に超えひどい状態なのです。驚くことに、1号炉については4年以上も使用している計算になります。

1号炉：1967（昭和42）年7月1日竣工
2号炉：1973（昭和48）年4月1日竣工

「フェイスブック」について

20数年前よりNIFTY-Serveと言うパソコン通信からネット社会にどっぷり浸かってきた私も、今はホームページは当然のこと、Blog・YouTube・mixi・Twitter・Facebookも情報発信ツールとして使っています。

そして、行政にも動画を世界に発信するにはYouTube（ユーチューブ）が最適と議会の一般質問において使用を勧めたり、また、ある市の部長クラス全員がBlog（ブログ）で情報発信をしている事実を伝えていますが、なかなか行動には移して頂けません。



今回は、この画像内容を行政に勧めたいと思います。この画像は私の使用しているiPhoneの画面で、朝日新聞の今年1月28日の記事です。タイトルは「職員全員フェイスブック登録 情報発信狙い佐賀・武雄氏」で、私の伝えたい内容につきましては一読して頂ければと思います。